

【団体概要】

団体名		公益財団法人 熊本市上下水道サービス公社								
設立年月日		平成28年4月1日		所在地		熊本市中央区水前寺6丁目2-45				
代表者職氏名		理事長 岡 昭二		所管局課		上下水道局 総務部 総務課				
基本財産		80,000 千円		その他 主な出資者		団体名		出資額		割合
市の出資額		80,000 千円						千円		%
(割合)		100.0 %						千円		%
								千円		%
設立目的等		上下水道関連事業の効率的推進により、地下水の保全及び水の有効利用並びに公共用水域の水質の保全を図り、良好な水循環型社会の形成と快適な生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
組織の状況(4月1日現在)										
		常勤	内訳			非常勤/嘱託・臨時等	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
平成28年度	役員数	3 人	0	3	0	10 人	0	0	10	13 人
	職員数	24 人	0	0	24	30 人	0	1	29	54 人
平成29年度	役員数	1 人	0	1	0	10 人	0	0	10	11 人
	職員数	22 人	0	0	22	34 人	0	1	33	56 人
平成30年度	役員数	2 人	0	2	0	8 人	0	0	8	10 人
	職員数	22 人	0	0	22	34 人	0	1	33	56 人
		役員平均年齢(常勤)		役員平均年収(常勤)		職員平均年齢(常勤)		職員平均年収(常勤)		
平成28年度(決算)		64 歳		3,209 千円		46 歳		5,848 千円		
平成29年度(決算)		64 歳		3,716 千円		46 歳		5,996 千円		
平成30年度(決算)		62 歳		4,496 千円		47 歳		6,067 千円		
主要事業名(H28)			事業内容							
上下水道及び地下水保全に関する知識の普及啓発事業			上下水道に関する知識の普及啓発、熊本市水の科学館指定管理事業、下水道の接続に関する啓発等							
給排水設備の維持管理の支援啓発に関する事業			給水装置診断及び維持管理支援、小規模貯水槽水道診断及び維持管理に関する啓発、排水設備の診断サポート等							
下水道に関する技術等の維持向上を行う事業			下水道技術者の養成及び講習、下水道に関する技術等の調査研究等							
量水器の取替等に関する事業			量水器の検定有効期限の満期取替・開閉栓等							
排水設備の整備に関する事業			排水設備の接続調査、排水設備工事前審査及び完了検査等							

主要事業名 (H29)		事業内容			
上下水道及び地下水保全に関する知識の普及啓発事業		上下水道に関する知識の普及啓発、熊本市水の科学館指定管理事業、下水道の接続に関する啓発等			
給排水設備の維持管理の支援啓発に関する事業		給水装置診断及び維持管理支援、小規模貯水槽水道診断及び維持管理に関する啓発、排水設備の診断サポート等			
下水道に関する技術等の維持向上を行う事業		下水道技術者の養成及び講習、下水道に関する技術等の調査研究等			
量水器の取替等に関する事業		量水器の検定有効期限の満期取替・開閉栓等			
排水設備の整備に関する事業		排水設備の接続調査、排水設備工事事前審査及び完了検査等			
主要事業名 (H30)		事業内容			
上下水道及び地下水保全に関する知識の普及啓発事業		上下水道に関する知識の普及啓発、熊本市水の科学館指定管理事業、下水道の接続に関する啓発等			
給排水設備の維持管理の支援啓発に関する事業		給水装置診断及び維持管理支援、小規模貯水槽水道診断及び維持管理に関する啓発、排水設備の診断サポート等			
下水道に関する技術等の維持向上を行う事業		下水道技術者の養成及び講習、下水道に関する技術等の調査研究等			
量水器の取替等に関する事業		量水器の検定有効期限の満期取替・開閉栓等			
排水設備の整備に関する事業		排水設備の接続調査、排水設備工事事前審査及び完了検査等			
財務の状況(金額:千円)					
区分		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	
資産	総資産額	311,634	324,270	318,586	
	総負債額	111,950	110,203	104,685	
	正味財産額	199,684	214,067	213,901	
収支	経常収益額	362,867	341,547	322,392	
	経常支出額	336,989	318,649	321,319	
	経常収支額	25,878	22,898	1,073	
市からの収入(金額:千円)					
区分		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	備考(内訳等)
補助金		139,424	131,913	127,807	給水装置診断事業、水道に関する知識の普及啓発事業、下水道に関する知識の普及啓発事業、災害時対応設備等に関する啓発事業、下水道の接続に関する啓発事業、排水設備診断サポート事業
指定管理料		38,018	37,974	37,437	熊本市水の科学館指定管理事業
委託料		182,697	169,217	149,503	量水器取替他2件業務・量水器管理業務、排水設備接続調査等業務、排水設備工事事前審査完了検査等業務
(うち随意契約額)		182,697	169,217	149,503	量水器取替他2件業務・量水器管理業務、排水設備接続調査等業務、排水設備工事事前審査完了検査等業務
その他		0	0	0	
合計		360,139	339,104	314,747	
市の関与率(%)		99.2%	99.3%	97.6%	

【経営改革計画】

改革の方向性	1 団体の統合を目指していく団体
	上水道部門及び下水道部門の一体的推進及び事業運営の効率化を目的として、（公財）熊本市水道サービス公社と（公財）熊本市下水道技術センターが組織統合し、平成28年4月1日より、（公財）熊本市上下水道サービス公社として運営を開始した。これにより、機動性の強化及び組織の合理化を進め、経営基盤の安定化を図る。 また、水循環を基軸とした公益目的事業の安定的かつ継続的な実施を促進し、多様化する市民ニーズに対応する公益的役割の向上に取り組み、快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目指していく。
改革を行うにあたっての今後の課題	①公益目的事業の拡充と経営基盤の安定化 安定的かつ継続的な運営を行っていくために、公益目的事業の拡充を図るとともに指定管理事業の継続等により、経営基盤を安定化していく必要がある。 ②専門性及び技術力を持った職員の育成 公益目的事業の拡充を図るために、専門性及び技術力を持った職員を育成していく必要がある。
課題に対する取組	①公益目的事業の拡充と経営基盤の安定化 指定管理事業の継続とともに、公益目的事業の拡充を図るため、他市町村における事業実施の可能性を検討する。 ②専門性及び技術力を持った職員の育成 公益財団法人及び市の外郭団体として、専門性及び技術力を持った職員育成のため、効果的かつ専門的な研修、資格取得に関する計画を策定し実施に向け進めていく。

◆公益性の観点に立った外郭団体の必要性及び役割の明確化

(1) 外郭団体の必要性の明確化

外郭団体としての必要性	市民生活において、重要なライフラインである上下水道関連事業を推進する当団体は、安定的なサービスの提供に努め、行政と民間の間を埋める役割を担い、機動性及び専門性を発揮しながら、効率的で公平な業務遂行を行っていく。 また、信頼性及び事業継続性の観点から安定的な担い手として上下水道局と表裏一体となり緊密な連携のもと、市民ニーズに適応した公益的事業の持続的な遂行及び効率的な収益事業の実施に取り組み、行政の補完的機能を更に高めていく。
平成28年度取組状況	- 熊本地震の発生により、上下水道局からの応援要請を受け、約1ヵ月間にわたり、熊本市内に設置された給水拠点にて応急給水活動に従事した。組織統合直後の事態の中、上下水道局と連携を図りながら、補完的機能の発揮に努めた。 - 給水装置診断事業及び排水設備サポート事業においては、両事業における情報の共有化に努め、熊本地震後の宅地内の給排水設備状況等に関する問い合わせ対応等を行った。
平成29年度取組状況	- 給水装置診断事業及び排水設備診断サポート事業においては、戸別訪問による業務の特性を活かしながら、各家庭の上下水道に関する市民ニーズの把握に努めるとともに、市民サービスの向上に向けて両事業の一体的な実施に取り組んだ。 - 水の科学館指定管理事業が最終の5年目になることから、上下水道事業及び地下水保全に関する啓発効果をより高めることを目的として、指定管理者の継続に向けて取り組んだ。
平成30年度取組状況	- 熊本市水の科学館については、新たな指定管理期間（5年間）の1年目として、これまでの事業メニューの検証を行い、各種イベントの内容充実化を図るとともに開催数を増やすなど、啓発の機会を拡充する取組を進めた。また、館内においてWi-Fi環境の構築整備を進め、来館者が水に関する各種情報の収集が図れるよう啓発方法の多様化の促進と館内環境の充実に努めた。 - 市内各小中学校に設置が進んでいるマンホールトイレや貯水機能付き給水管（以下「災害時対応設備」という。）の機能や利用方法等に関する啓発及び研修の実施に今年度から取り組んだ。市民及び校区避難所運営委員会等を対象とすることで、防災意識の高揚と災害時の対応力強化を図った。

			総 評	・平成28年熊本地震直後、上下水道局の要請等により応急給水活動の支援に従事するなど、補完的な役割を担いながら、市民サービスの向上に努めた。 ・熊本地震発生以降、収益事業の業務量の大幅増加や施設見学の減少等が見られたものの、安定的なサービスの提供に努めるとともに着実に業務を履行した。 ・さらには、新規の公益目的事業として災害時対応設備等に関する啓発への着手など、市民ニーズに適應した事業を推進し、外郭団体として担う役割を高める取組を行った。
			公益的事業の推進	「上下水道関連事業の効率的推進により、地下水の保全及び水の有効利用並びに公共用水域の水質の保全を図り、良好な水循環型社会の形成と快適な生活環境の向上に寄与する」という当団体の目的を踏まえ、生活に欠かすことのできない重要なライフラインである上下水道事業に関連した公益的事業を推進していく。 (具体的な取組) ・上下水道に関する施設見学及び出前教室等の実施、水等に関するイベント開催並びに熊本市水の科学館事業を通じた水循環に関する啓発 ・給排水設備の整備促進及び維持管理に関する啓発 ・上下水道技術者の養成を目的とした各種講習会の実施
			平成28年度取組状況	・上下水道施設見学については、熊本地震の影響を受け、施設への立ち入りが制限され、当初の予定どおりには実施できなかったため、上下水道出前教室を重点的に実施した。出前教室においては、上水道、下水道の役割はもとより、それらを一体的に捉えた水循環の視点からも啓発を行うことで、より内容の拡充化を図った。また、熊本地震の経験をライフラインの重要性を再認識できる機会と捉え、効果的な啓発に努めた。主な実績として、水道施設見学案内62回、下水道施設見学案内29回、上下水道出前教室97回、上下水道施設等バスツアー5回、各種イベント等を通じ、計16,940人に対し水資源・水循環と上下水道に関する啓発活動を行った。 ・給水装置診断事業及び排水設備診断サポート事業については、相互の業務遂行時に各業務内容の案内説明及びパンフレット配布等を行いながら周知拡大を図り、給排水設備の整備促進及び維持管理に関する啓発を行った。 ・また、当団体が専門性及び公益性を有することから、排水設備工事責任技術者試験及び更新講習会事業が熊本県下水道協会から移管され、平成28年度から当団体の自主事業として実施した。
			平成29年度取組状況	・上下水道に関する知識の普及啓発事業においては、昨年発生した熊本地震を踏まえ、市民生活の都市活動を支える上下水道事業の機能役割を更に啓発することで、災害時におけるライフラインとしての重要性を広く周知した。主な実績として、水道施設見学案内68回、下水道施設見学案内32回、上下水道出前教室74回、上下水道施設等バスツアー4回、各種イベント等を通じ、計19,950人に対し水資源・水循環と上下水道に関する啓発活動を行った。 ・上下水道技術者の養成を目的とした各種講習会の実施においては、排水設備工事責任技術者試験受験者講習会を1回(受講者85名)、排水設備工事責任技術者更新講習会を3回(受講者45名)、技術者等講習会を2回(76名)実施した。
			平成30年度取組状況	・上下水道に関する知識の普及啓発事業においては、重要なライフラインである上下水道事業の機能や役割、さらには震災体験を通じて再認識した水の大切さに重点を置いた啓発を進めた。主な実績としては、水道施設見学案内77回、下水道施設見学案内41回、上下水道出前教室76回、上下水道施設等バスツアー3回、そのほか各種イベント等を通じ、計17,664人に対し水資源、水循環と上下水道に関する啓発を行った。 ・災害時対応設備等に関する啓発については、新たな公益目的事業として取り組んだ。上下水道局及び校区避難所運営委員会と連携しながら13回実施し、災害時の対応力並びに地域拠点におけるライフライン確保体制の強化を図った。
			総 評	・具体的な取組で挙げた既存公益目的事業を着実に遂行するとともに、平成30年度からは新たな公益目的事業として災害対応設備等に関する啓発を実施しており、公益財団法人及び市の外郭団体として着実に公益目的事業を推進した。

(2) 外郭団体の役割の明確化

事業の必要性及び実施主体の妥当性	・当団体が実施する上下水道関連事業は、市民生活に密着した内容であることから、その公益性により市民の利益増進及びサービスの向上を図っていく。 ・継続的な業務遂行と安定的なサービスの提供、更には地域との連携を推進する点において、上下水道事業の補完的役割を担う当団体が主体となり事業を実施することで柔軟性や機動性を発揮していく。今後も事業の品質を維持・確保するとともに有効性を検証しながら、多様化する市民ニーズに適切に対応していく。
平成28年度取組状況	・旧法人が実施してきた上下水道局の補完的役割を担う事業を継続して実施した。給水装置診断事業及び排水設備診断サポート事業については、業務の周知拡大を図るため、校区自治協議会等へ一体的に広報を実施した。 ・給水装置診断事業として、一般診断5,953件、高齢者等診断3,424件を実施し、給水装置の維持管理に関するアドバイスや水道の有効利用に関する啓発を行った。 ・排水設備診断サポートとして514件を実施し、排水設備の閉塞等による機能不全の原因診断、対処等の説明などの排水設備の維持管理のサポートを行った。 ・地震発生後、市民からの上下水道の状況に関する問い合わせへの対応を、通常業務と並行して行うとともに、災害時の対処等に関する啓発を図った。
平成29年度取組状況	・給水装置診断事業として、一般診断5,846件、高齢者等診断3,327件を実施し、給水装置の維持管理に関する診断を行い、不具合箇所の確認及び改善、水道の有効利用に関する啓発を行った。 ・排水設備診断サポートとして507件を実施し、排水設備の閉塞等による機能不全の原因診断、対処等の説明などの排水設備の機能診断を行った。 ・収益事業である量水器取替閉閉栓等業務については、前年度に続き、熊本地震に伴う解体工事等の影響により水道メーター撤去作業件数が増加し、実績として9,232件実施した。また、当年度途中から大口径量水器（口径40mm以上）の取替業務を新たに遂行し、156件実施した。
平成30年度取組状況	・給水装置診断事業として、一般診断5,468件、高齢者等診断3,228件を実施し、給水装置の不具合箇所の確認及び改善、水道の有効利用に関する啓発を行った。 ・排水設備診断サポート事業として526件を実施し、排水設備の閉塞等による機能不全の原因診断、対処等の説明など、排水設備の機能診断を行った。 ・上記両事業ともに、校区自治協議会等への広報も継続して進めた。 ・排水設備工事の事前審査及び工事完了後の現地調査を行う「排水設備工事前審査及び完了検査業務」は、熊本地震の影響により平成29年度から増加しており、当年度は事前審査5,141件、完了検査4,288件実施した。 ・災害時対応設備等に関する啓発として13回実施し、災害時の対応力向上を推進した。
総 評	・給水装置診断事業及び排水設備診断サポート事業は、市民生活に密着した事業内容であり、公益性の高い自主事業として、継続的な実施により市民サービスの向上を図ってきた。 ・その他の公益目的事業及び収益事業については、公益財団法人としての信頼性、外郭団体としての機動性を発揮しながら、継続的な業務遂行により、品質を維持確保し、上下水道局の補完的役割を務めた。 ・公益目的事業においては、市民ニーズ等を把握するためにアンケート調査等を実施し、サービス向上へつなげた。

◆独立した事業主体としての自主的・自律的な経営の確立

(1) 人材の育成と活用

派遣職員の削減・人材の育成	・市からの派遣職員はなし。 ・人材の育成については、人事評価制度を活用した育成面接等による職員指導を図るとともに、公益財団法人としての専門性・技術力を高めるための研修及び階層別研修により、組織力強化を図っていく。
---------------	---

		平成28年度 取組状況	・人材育成に関しては、人事評価制度を活用し職員指導を行うとともに、引き続き事業内容に応じて必要な資格等の検証を行いながら、公益財団法人としての専門性・技術力を高めるための研修及び講習等（下水道排水設備講習会、下水道担当者実務研修会、下水汚泥の有効利用に関するセミナー、下水道技術セミナー、最近の法律改正と労務管理の実務講座、中堅社員研修、全国公益法人協会定例講座）を受講した。 ・平成30年度までに組織力強化に必要な資格取得及び講習等の受講についての計画を策定するため、引き続き検討を行った。
		平成29年度 取組状況	・人事評価制度を活用した職員の育成、ジョブローテーションにより、業務遂行能力の向上を図った。また、より専門性・技術力を高めるための資格取得や講習等（貯水槽水道衛生管理士再講習会、下水道排水設備講習会、サービス介護士実技講習等）を受講した。 ・組織力強化に必要な資格取得及び講習等の受講についての計画を策定した。
		平成30年度 取組状況	・人事評価制度の活用並びに専門性・技術力向上に向けた各種研修及び講習（下水道排水設備講習会、働き方改革関連法説明会、リスクマネジメント研修会、全国公益法人協会定例講座等）の受講により人材育成を図った。 ・事業拡大への取組として、水道における一定以上の知識及び実務経験を必要とする「水道技術管理者」の資格を取得した。
		総 評	・市からの派遣職員はなかった。 ・人事評価制度を活用し職員を育成するとともに、事業遂行に必要となる専門性及び技術力の向上を目的として各種研修及び講習を積極的に受講してきた。また、事業拡大等を見据え、必要と思われる資格の取得に取り組み、組織力の強化及び人材育成を図った。
	役員就任の見直し		・市職員の役員兼務はなし。 ・民間人の登用については、多様性を確保するため、専門性の高い公認会計士や高い知見を持つ大学教授やNPO法人の役員等を登用していく。
		平成28年度 取組状況	・旧法人の役員を引き継ぎ運営を開始したが、次年度に向け、役員数を見直した。（平成28年度役員数13名→平成29年度役員数11名）
		平成29年度 取組状況	・新たな役員体制のもと、法人運営に適した人材を登用した。
		平成30年度 取組状況	・役員については、法人業務や組織運営に精通した人材が選任されており、その体制を継続した。
		総 評	・市職員の役員兼務はなかった。 ・役員等については、専門性の高い公認会計士や大学教授、NPO法人の役員などを登用することにより、多様性が確保されていることから、今後もこの方向性を堅持していく。
(2) 経営状況の改善			
	補助金・負担金 の見直し		・補助金については、市民サービスの向上を推進する目的で行う自主事業に対するものであり、運営補助を目的とするものではない。 ・助成金額については、事業の公益性及び効率性の観点より適正な額を支出できるように、今後も継続して検討していく。

		平成２８年度 取組状況	・補助金については、事業の公益性を維持し、市民サービス向上のため効率的かつ適切な活用を図った。また、補助対象の上下水道及び地下水保全に関する普及啓発事業等について、熊本地震の影響を受けたものの一定の実績を上げることができた。同じく補助対象の下水道に関する技術等の維持向上を行う事業について、平成28年度に県下水道協会から排水設備工事責任者に係る講習会や試験等に移管されたが、自主事業として実施し成果を上げることができた。 ・助成金額の基礎となる対事業費補助率については、前年同様89%とした。
		平成２９年度 取組状況	・補助金については、事業の公益性を維持し、市民サービス向上のため効率的かつ適切な活用を図った。 ・平成28年度から行っている自主事業について、引き続き排水設備工事責任技術者の受験講習会、試験及び更新講習会を実施し、また新たに他都市及び工事店に対し講習会を行うなど自主事業の拡充を図った。 ・助成金額の基礎となる対事業費補助率については、昨年同様89%とした。
		平成３０年度 取組状況	・補助金については、事業の公益性を維持し、市民サービス向上のため効率的かつ適切な活用を図った。 ・市からの補助金を受けた新たな事業として、市内各小中学校に設置が進んでいる災害時対応設備「貯水機能付給水管」及び「マンホールトイレ」について、校区避難所運営委員会等に対し、機能、設置及び利用等に関する啓発、研修を実施し、市民の災害時の対応力強化を図ることができた。 ・また、補助事業の中で、今後の必要性について、廃止も含め検討を行った。
		総 評	・補助金については、事業の公益性を維持し、市民サービス向上のため効率的かつ適切な活用を行った。 ・引き続き当該補助金及び助成金額の見直しを含めた「外郭団体との連携」について検討する。
	随意契約の見直し		・随意契約によって実施される業務（量水器取替開閉栓等業務、排水設備接続調査業務等）は、個人情報管理及び業務の確実な履行において高い信頼性と専門性が求められるため、これまでのノウハウ等に基づき、業務を効果的かつ効率的に遂行できる当団体との随意契約が実施されているところである。 ・契約内容等については、随意契約理由の精査を実施していく上で、併せて検討していく。
		平成２８年度 取組状況	・随意契約によって実施される業務の契約内容の精査を実施し、熊本市内全域に及ぶ量水器取替開閉栓業務、排水設備接続調査業務等について、当団体は、極めて高い信頼性と専門性により個人情報管理、業務の確実な履行等の実績を有していることから、適切な随意契約であることを確認した。
		平成２９年度 取組状況	・随意契約によって実施される業務の契約内容の精査を実施し、熊本市内全域に及ぶ量水器取替開閉栓業務、排水設備接続調査業務等について、当団体は、極めて高い信頼性と専門性により個人情報管理、業務の確実な履行等の実績を有していることから、適切な随意契約であることを確認した。
		平成３０年度 取組状況	・随意契約によって実施される業務の契約内容の精査を実施し、熊本市内全域に及ぶ量水器取替開閉栓業務、排水設備接続調査業務等について、当団体は、極めて高い信頼性と専門性により個人情報管理、業務の確実な履行等の実績を有していることから、適切な随意契約であることを確認した。
		総 評	・随意契約によって実施される業務（量水器取替開閉栓等業務、排水設備接続調査業務等）の契約内容等について、随意契約理由の精査を実施し、適切な契約が行われた。 ・今後も、契約内容の精査を継続するとともに、官民連携が進んでいく中、外郭団体のあり方について、検討を進める。

	財務・組織体制の改善		・持続的な事業運営を図るため、近隣市町村との連携による事業の拡大及び新規事業に関する検討を推進する。 ・組織体制については、組織統合の際に総務部門、上水道部門及び下水道部門の3課体制とした。今後、必要に応じて、効果的かつ効率的な組織体制を検証しながら見直していく。
		平成28年度取組状況	・財務については、効果的な資産運用等に関し、情報収集を図りながら適正な運用に努めた。 ・近隣市町村との連携、情報共有を進める中で、菊陽町から、排水設備の接続調査勸奨業務を受託し、事業の拡大を図った。 ・組織体制については、総務課、水道課、下水道課の3課体制とし、必要な人員を配置した。
		平成29年度取組状況	・資産運用等に関する情報収集を図り、条件の良い公債購入など適正な運用に努めた。 ・近隣市町村から排水設備工事責任技術者講習に関する委託を受け、職員を派遣し講習を行った。 ・経営基盤の安定化及び持続的な事業運営を図るため、指定管理事業の継続に向けて取り組み、平成30年度からも継続して指定管理事業を受託することが決定した。
		平成30年度取組状況	・資産運用については、有利な運用に努めながら普通預金の一部を定期預金とし、複数の金融機関に分散することでリスク管理を図った。 ・職員の労働時間の効率化及び適正化を図るため、出退勤管理システムを導入した。 ・近隣市町村との情報共有を図りながら、事業の拡大に向けた取組を検討した。
		総 評	・資産運用については、安全かつ確実な有価証券による運用を図った。 ・平成28年熊本地震以降、業務量が増加したことに比例し経常収益の増加が図られ、正味財産は増加した。 ・近隣市町村からの業務の受託（平成29年度）や新たな公益目的事業（平成30年度開始）に組みながら、公益財団法人として収支相償等の要件を満たした運営を実施した。 ・平成28年の組織統合後、徐々にジョブローテーションを図りながら人材育成に取り組んだ。
	透明性の確保		・理事や監事については、今後も引き続き民間から登用していく。 ・組織統合時に作成した新たなホームページにおいて、事業実績及び財務諸表等の公開を行っていくとともに、事務所内でも常時閲覧できる状態とするなど、透明性の確保に努めていく。 ・コンプライアンス体制の強化を図るため、職員アンケート調査等を実施し、内部統制や法令遵守等の周知徹底に努めていく。
		平成28年度取組状況	・理事や監事については、引き続き民間から登用した。 ・事業実績、財務諸表及び役員名簿等については、常に最新情報をホームページに掲載し適正な情報公開の徹底に努めた。 ・コンプライアンスに関する職員アンケート調査を実施し、事務執行体制の健全化に努めた。
		平成29年度取組状況	・理事や監事については、引き続き民間から登用した。 ・事業実績、財務諸表及び役員名簿等については、常に最新情報をホームページに掲載し適正な情報公開の徹底に努めた。 ・コンプライアンスに関する職員アンケート調査を実施し、事務執行体制の健全化に努めた。
		平成30年度取組状況	・事業実績、財務諸表及び役員名簿等については、常に最新情報をホームページに掲載し適正な情報公開の徹底に努めた。 ・コンプライアンスに関する職員アンケート調査を実施し、事務執行体制の健全化に努めた。
		総 評	・理事や監事については、民間から登用した。 ・各種法令、定款及び諸規程に沿ったコンプライアンスを確実に実践するとともに、ホームページを通じた法人情報（財務諸表並びに事業内容等）の公開について、随時更新を図り、透明性の確保に努めた。

成果指標	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成30年度 (目標)
給水装置診断件数	9,588件	9,893件	9,309件	9,377件	9,173件	8,696件	8,600件
熊本市水の科学館来館者数	112,480人	111,268人	121,366人	95,939人	108,481人	127,282人	110,000人
上下水道に関する知識の普及啓発事業（出前教室、施設見学、イベント等）における啓発人数				16,940人	19,950人	20,396人	33,000人
下水道関連講習会開催における受講者数	1,100人	1,026人	1,604人	141人	206人	1,063人	1,500人
下水道に関する知識の普及啓発事業（出前教室、施設見学、イベント等）における啓発人数	7,758人	10,887人	9,736人				
自主財源（熊本市以外からの受託収入等）の確保	6,980千円	6,407千円	8,732千円	1,628千円	1,488千円	7,069千円	9,000千円

成果指標	評 価	
給水装置診断件数	達成	公益目的事業として、安定的な業務遂行により目標件数を達成した。
熊本市水の科学館来館者数	達成	熊本市水の科学館については、平成28年熊本地震後、一定期間閉館となったものの、自主事業の内容検証やイベントの機会拡充を図ったことで、来館者目標数を大幅に上回った。
上下水道に関する知識の普及啓発事業（出前教室、施設見学、イベント等）における啓発人数	未達成	主催する施設見学や出前教室については、安定的な実施に努めた。一方、市主催や地域団体等から依頼を受けブース展開するイベントにおいては、依頼数の減少、開催日数の短縮等による啓発機会の減少が目標数を達成できない要因となった（平成27年度（組織統合前）：31回、平成28年度：6回、平成29年度：13回、平成30年度：11回）。 平成28年熊本地震後、地域団体等が主催するイベントが防災重視へシフトしており、公社としても平成30年度から、災害対応設備に関する啓発事業に取り組んだ。今後は防災関連イベント等での啓発機会の拡充にも努めていく。
下水道関連講習会開催における受講者数	未達成	県下の排水設備工事責任技術者に対して講習会や試験を実施する中、高齢化等による資格を更新しない対象者の増加や新規の資格取得者の減少があった。今後、県下市町村と協力し、新規取得者の増加に努める。
下水道に関する知識の普及啓発事業（出前教室、施設見学、イベント等）における啓発人数		
自主財源（熊本市以外からの受託収入等）の確保	未達成	自主財源は、排水設備工事責任技術者の更新講習や受験料等手数料収入によるものであり、高齢化等による更新停止及び受験者数の減少が収入減少の主な要因である。今後、県下市町村と協力し、新規取得者の増加に努める。